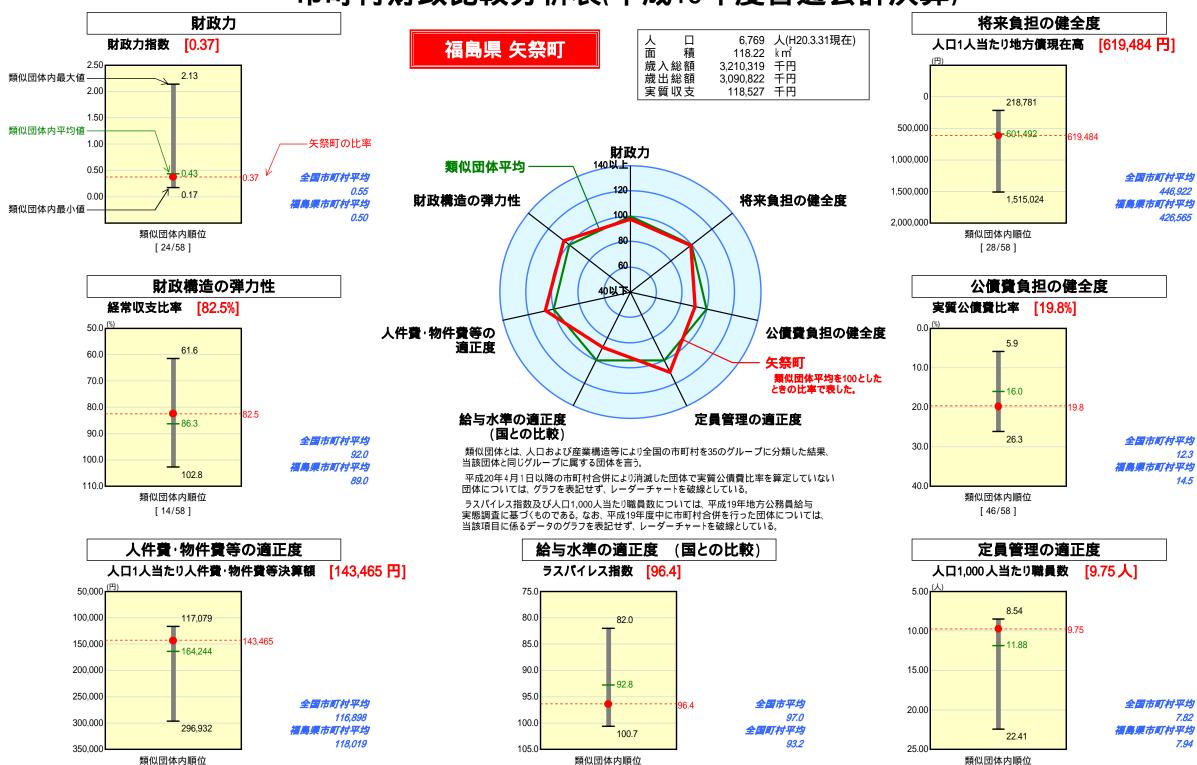
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



[50/58]

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

[17/58]

分析欄

<u>財政力指数:</u>指数的には類似団体のものを下回るが、平成18年度と比較し0.05上昇し、平成18年度よりもその開きは小さくなっている。全国的な不景気の中で、数値の上昇は緩やかになってしまうが類似団体に近付いていくと思われる。

経常収支比率:経常的経費を大きく占めるのが、公債費と人件費で、合わせて49.1%となる。その中で平成18年度に行った大規模な繰上償還、退職者不補充による人件費の削減等により数値が一気に改善し、類似団体を下回った。今後も経常一般財源の歳出の抑制し、数値の改善を図りたい。

実質公債費率:平成18年度に4億4千万円の大規模繰上償還を行ったことにより、19.8%まで数値が改善された。平成19年度には1億1千万、平成20年度には1億5千万の繰上償還を行い、数値はさらに改善される。

人口1人当たり地方債現在高:繰上償還以外にも、償還期限を迎えた起債も増え、また町内の整備もハード面からソフト面に変わり、年度ごとの借り入れも多額になるものはないため、残高は年々大幅に減少している。 ラスパイレス指数:職員削減で、50人体制まで採用しない計画であり、職員数は減少しているが、職員の年齢層が高くなり、4級以上の職員数が増えているため、数値は類似団体を上回る。

[8/58]

<u>人口1.000人当たり職員数:</u>退職者不補充による職員の自然減により、数値は類似団体を大きく下回る。今後も平成21年度は60人、平成22年度は57人と減少していく。

<u>人口1人当たり人件費・物件費等決算額:</u>行政コストの削減、職員減により類似団体平均より下回る。今後も経常経費等の見直しを随時行い、コスト削減を図る。